

JILPT 調査シリーズ

No.189

2019年3月

民間教育訓練プロバイダーの活動

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



民間教育訓練プロバイダーの活動

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

主に社会人向けに教育訓練サービスを提供する「教育訓練プロバイダー」の活動状況を把握し、教育訓練サービスの供給構造を明らかにしようとする取り組みは、2004～2007年にかけて当機構で実施してきた。その後、現在に至るまでのあいだに、離職者訓練の民間委託の大幅な進展、基本的には委託を受けた民間教育訓練機関により実施される求職者支援制度の発足、職業訓練サービスの質向上に対する意識の高まり、教育訓練給付の拡充など、教育訓練サービスの供給をめぐる環境は大きく変化した。

本調査では、以上のような環境変化の中での教育訓練プロバイダーの活動について実態を把握し、教育訓練サービスの供給構造の解明を改めて進め、民間教育訓練プロバイダーを活用した各種能力開発推進施策の検討につなげることを目的としている。

本書を作成するにあたって、アンケート調査に協力いただいた教育訓練プロバイダーの関係者の方々には、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

本書が社会人を対象とした教育関連活動・事業を実施している機関の関係者をはじめ、社会人を対象とした教育訓練に関心がある方々に資するところがあれば幸いである。

2019年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美 雄

執筆担当者（執筆順、肩書きは2019年3月時点）

ふじもと
藤本

まこと
真

労働政策研究・研修機構 人材育成部門 主任研究員

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の枠組みと内容	1
1. わが国における教育訓練サービス供給の枠組みと調査の対象領域	1
2. アンケート調査の配布先	3
3. 調査内容の概要とスケジュール	5
第2章 回答組織のプロフィール	7
第1節 組織の形態・設立年	7
第2節 学校教育以外の教育関連事業実施の有無	8
第3節 人員構成	9
1. 職員数・教員数	9
2. 非正社員の割合	11
第4節 学校教育以外の教育関連事業からの収入と事業の対象	13
1. 教育関連事業からの収入	13
2. 教育関連事業の対象	14
第3章 能力開発政策への関与	15
第1節 国または地方自治体から委託された訓練（委託訓練）の実施状況	15
1. 委託訓練実施の有無	15
2. 最もコース数が多い分野	15
3. 委託訓練の受け入れ規模に関する方針	16
第2節 求職者支援訓練の実施状況	17
1. 求職者支援訓練実施の有無と実施されているコース	17
2. 求職者支援訓練の規模に関する方針	18
第3節 教育訓練給付制度指定講座の実施状況	18
1. 教育訓練給付制度指定講座実施の有無	18
2. 延べコース数が最も多かった分野	19

第4章 講習会・セミナー・通信教育の状況	20
第1節 講習会・セミナーなど（対面型講義）の実施状況	20
1. 社会人を対象とした講習会・セミナーなどの実施の有無	20
2. 実施した延べコース数・延べ受講者数	20
3. 受講者からみた各コースの構成割合	22
4. コース単位の集計	23
第2節 通信教育（eラーニングを含む）の実施状況	32
1. 通信教育実施の有無	32
2. 実施した延べコース数・延べ受講者	33
3. コース単位の集計	34
第5章 教育関連事業の質向上に向けた取組み	38
第1節 品質管理に関する方針	38
第2節 品質の向上に向けて力を入れている取組み	39
第3節 教育訓練サービスに関する規格・基準の認知・活用状況	40
第4節 教育関連事業の品質を向上・確保していくうえでの課題	41
第6章 教育関連事業・活動に関する今後の方針	42
第1節 教育関連事業の事業規模に関する方針	42
第2節 今後重視していきたいコース分野	42
参考資料	45
アンケート調査「教育訓練活動に関する調査（A）」（調査票A）	47
（大学・短期大学・高等専門学校以外の組織が対象）	
アンケート調査「教育訓練活動に関する調査（B）」（調査票B）	57
（大学・短期大学・高等専門学校対象）	